

## 中国との関係悪化に関する企業の意識調査

2012 年 11 月 5 日

株式会社帝国データバンク 産業調査部

http://www.tdb.co.jp/

景気動向調査専用 HP http://www.tdb-di.com/

### 中国との関係悪化、企業の約 3 割が悪影響

～3 社に 1 社が悪化前と比べて売り上げ減少を見込む～

2005 年の日中関係の悪化以降、関係改善が進み、経済の相互依存関係が深まっていたなかで、9 月中旬以降に発生した中国各地での反日デモは、日本企業にとって改めてリスクとして浮かび上がってきた。

帝国データバンクでは、中国との関係悪化に関する影響について調査を実施した。調査期間は 2012 年 10 月 19 日～31 日。調査対象は全国 2 万 2,879 社で、有効回答企業数は 1 万 534 社（回答率 46.0%）。

#### 調査結果のポイント

- **中国との関係悪化、企業全体の約 3 割が悪影響、「輸送用機械・器具製造」では約 6 割**  
中国との関係悪化について、企業の 29.6%が「悪影響」と回答。業界別では『製造』と『運輸・倉庫』が約 4 割。「輸送用機械・器具製造」は 61.2%。
- **日中関係悪化により 3 社に 1 社が売り上げ「減少」**  
日中関係の悪化前と比べた売り上げ（通期ベース）、「減少」は全体では 33.6%。『製造』、『運輸・倉庫』では 4 割超。
- **具体的な影響、「中国への出張、渡航の自粛」、「税関手続きの遅延」が 2 大項目**  
中国と直接事業を行う企業の具体的な影響は「中国への出張、渡航の自粛」が 39.4%で最多、次いで「税関での手続きの遅延」が 31.0%。
- **中国と直接事業を行う企業の過半数が、今後も「現状の事業規模を維持」**  
中国と直接事業を行う企業のうち「現状の事業規模を維持」は 54.5%。「事業の縮小、撤退を検討」は 15.5%で、6 社に 1 社は縮小や撤退を検討。
- **中国の市場の魅力は企業の 29.5%、生産拠点の魅力では 35.4%が「低下」したと回答**

#### 中国との関係悪化、

#### 「悪影響」は全体で約 3 割、「輸送用機械・器具製造」では約 6 割

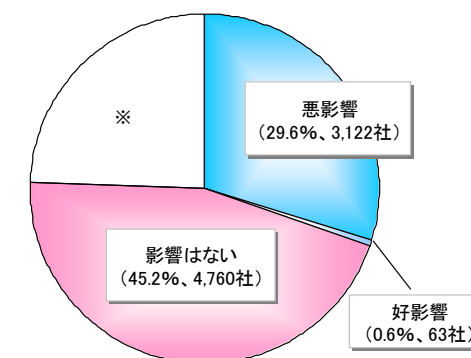
反日デモをきっかけとした中国との関係悪化による、現在の自社への影響について尋ねたところ、「悪影響」と回答した企業は 1 万 534 社中 3,122 社、構成比 29.6%で約 3 割となった。また、「好影響」とした企業は同 0.6%（63 社）、「影響はない」は同 45.2%（4,760 社）となった。

業界別でみると、「悪影響」は『製造』が同 38.9%（1,183 社）、『運輸・倉庫』が同 38.2%（154 社）でともに約 4 割となった（4 ページ参考表 1 参照）。とりわけ、『製造』のなかでも「輸送用機械・器具製造」は同 61.2%（60 社）と突出して高く、「機械製造」も同 51.8%（228 社）と半数を超えた。

また、直接、中国の企業や政府などと事業（直接貿易、業務委託、直接投資など）を「行っている」企業は 1 万 534 社中 1,687 社、構成比 16.0%となった。そのなかで「悪影響」と回答した企業は同 55.5%（936 社）と過半数の企業が影響を受けている（4 ページ参考表 2、3 参照）。

企業からは「工場内へのデモ隊の侵入により、生産が一時停止した。また、日系メーカーの製品販売の大幅不振が受注に大きく影響している」（自動車部品加工、岐阜県）などの声も聞かれた。

#### 中国との関係悪化による自社への影響



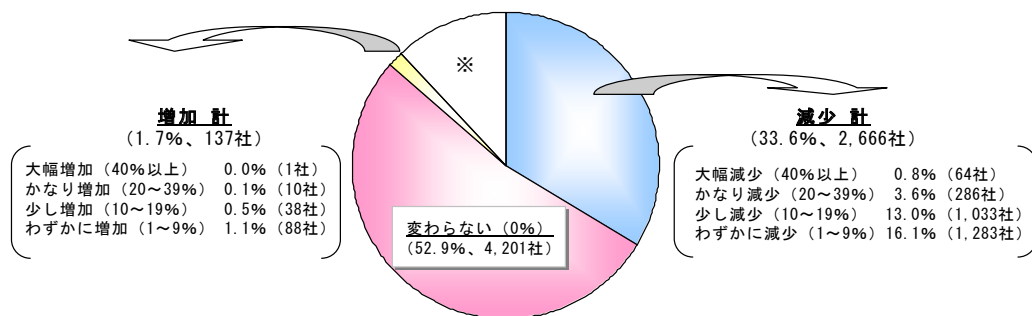
注1: ※は「分からない」企業24.6%（2,589社）  
注2: 母数は有効回答企業1万534社

## 日中関係悪化により3社に1社が売り上げ「減少」

中国との関係悪化による影響について「悪影響」「好影響」「影響はない」と回答した企業 7,945 社に対し、今回の日中関係の悪化前と比べた売り上げ（通期ベース）への影響について尋ねたところ、「減少」と回答した企業は同 33.6%（2,666 社）となり、企業の3社に1社が売り上げの減少を見込んでいる。また、「変わらない(0%)」は同 52.9%（4,201 社）で、「増加」は同 1.7%（137 社）となった。

業界別にみると「減少」と回答した企業は『製造』（同 43.4%、1,016 社）、『運輸・倉庫』（同 46.5%、141 社）で4割を超えた（5 ページ参考表 4 参照）。

日中関係の悪化前と比べた売り上げ見込み



注1: ※は「分からない」11.8% (941社)

注2: 母数は、中国との関係悪化の影響で「悪影響」「好影響」「影響はない」と回答した企業7,945社

## 中国と直接事業を行う企業の具体的な影響、 「中国への出張、渡航の自粛」が約4割、「税関での手続きの遅延」が約3割

中国と直接事業を「行っている」と回答した企業 1,687 社に対し、具体的な影響を尋ねたところ、「中国への出張、渡航の自粛」が同 39.4%（664 社）で最多となった（複数回答、以下同）。次いで、「税関での手続きの遅延」が同 31.0%（523 社）と続いている。安全面への懸念から中国への出張、渡航を自粛した企業が多くみられたことに加えて、税関での手続きの遅延、さらに一部には製品・商品を差し止められたと回答した企業もあった。

## 中国との関係悪化による具体的な影響

	構成比 (%)	回答数 (社)
1 中国への出張、渡航の自粛	39.4	664
2 税関での手続きの遅延	31.0	523
3 中国での(からの)調達、仕入れの困難化	11.6	196
4 商談、契約交渉などのキャンセル	10.4	176
5 製品、商品のボイコットや買い控え	9.1	154
6 税関での製品・商品の差し止め	5.6	94
7 工場操業中止、店舗の休業・宣伝活動の中止	3.8	64
8 駐在員や家族の避難、一時帰国	2.8	47
9 現地人材の採用難	2.4	40
10 代金回収の困難化	2.0	33

注1: 以下、「従業員の待遇改善要求、ストライキ、離職」(1.7%、29社)、「工場、店舗などの物的被害(破損、破壊など)」(0.6%、10社)、「駐在員などの人的被害(怪我など)」(0.5%、9社)、「その他」(17.4%、294社)

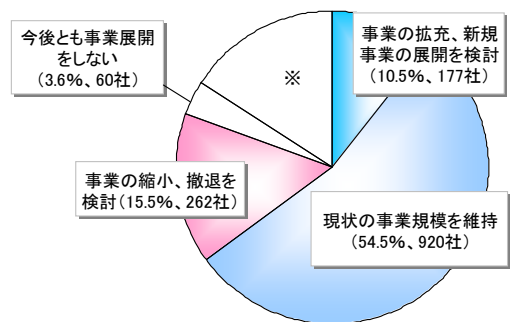
注2: 母数は、中国の企業や政府などと直接事業を「行っている」と回答した企業1,687社

企業の意見
反日デモの激化直後、中国への出張制限を実施した(自動車制御装置製造、神奈川県)
9月中旬から、取引先の工場新設のために搬入する輸出設備の通関が遅れ、建設が滞っている(電気工事、愛知県)
顧客の日系企業で生産が低下しているとの情報があるにもかかわらず、中国での通関に時間を要するとの懸念から、現地企業がまとめ発注を行い、当社の在庫繰りや生産計画などに大きな乱れが出ている(化学品製造、香川県)
9月中旬に中国へ輸出した飼料の輸入検査が追加され現在に至るも結果が出ていない。未通関で残っており、今月予定されていた輸出がストップしている(飼料卸売、福岡県)
日系中国工場商談案件が年内成約予定で3件あったが、いずれも設備導入見合せとなった(特殊産業用機器卸売、東京都)
日本製品の不買運動により、自動車部品の受注が減少傾向にある(自動車部品製造、群馬県)
日系企業中国工場への設備投資計画が中断され、10月受注物が無期延期処置となった。そのほか、日系企業中国工場向けの自動車部品製造用設備が9月末に完成したが出荷待ち状態となっている(プラスチック加工機製造、東京都)
9月下旬から10月にかけて、中国から日本への輸出に関して、中国当局が待ったをかけたため、輸出許可がおりているにもかかわらず、輸出できないということがあった(農産物卸売、東京都)
一部の中国企業から、材料供給を止められている(各種研磨装置販売、群馬県)
顧客の中国工場でストライキが発生し納入できないでいる(電気機器用電子部材卸売、東京都)

## 中国と直接事業を行う企業の過半数が、今後も「現状の事業規模を維持」

日中関係の悪化を受けて、中国に対する今後（2～3年程度）の事業についてどのように考えているか尋ねたところ、中国と直接事業を「行っている」企業1,687社では、「現状の事業規模を維持」と回答した企業が同54.5%（920社）で最多となった。「事業の縮小、撤退を検討」は同15.5%（262社）であった。中国と直接事業を行う企業のうち、約半数は現状の事業規模を維持と回答しているものの、6社に1社は事業の縮小、撤退を検討している。

中国と直接事業を行う企業の今後の事業



注1: ※は「分らない」企業15.9%（268社）  
注2: 母数は、中国の企業や政府などと直接事業を「行っている」と回答した企業1,687社

## 中国の市場の魅力は企業の29.5%、生産拠点の魅力では35.4%が「低下」と回答

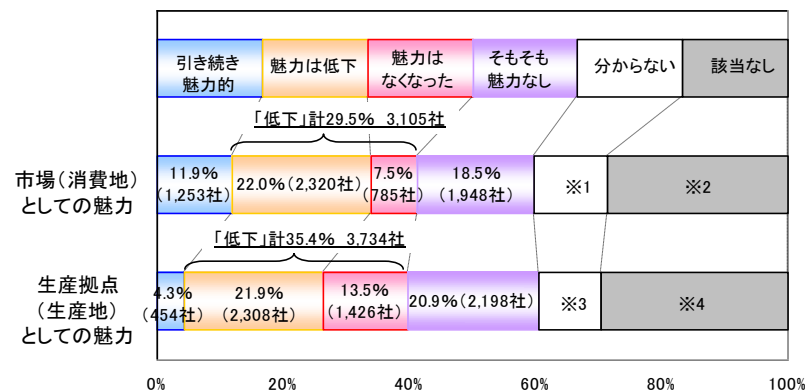
今回の日中関係の悪化を受けて、自社にとっての中国に対する市場（消費地）および生産拠点（生産地）としての魅力がどのように変わったか尋ねたところ、市場（消費地）では1万534社中3,105社、構成比29.5%の企業が「低下」と回答した（「魅力は低下」（同22.0%、2,320社）、「魅力はなくなった」（同7.5%、785社）の合計）。生産拠点（生産地）については同35.4%（3,734社）の企業が「低下」と回答した（「魅力は低下」（同21.9%、2,308社）、「魅力はなくなった」（同13.5%、1,426社）の合計）。

企業からは「対日感情の悪化と現地の人件費高騰で、現地生産などは非常に厳しくなった」（金属加工機械製造、長崎県）、「これまで事業を拡大してきたが、今回の関係悪

化を受けて、撤退はしないが縮小を検討する」（自動制御機器製造、東京都）などの声が挙がった。

市場としては規模が大きく、魅力的と考えている企業も少なくないが、生産拠点としては現地の人件費等の高騰などが進んでいたなかで、カントリーリスクが再認識され、魅力が薄れつつある様子がうかがえる。

市場、生産拠点としての魅力



注1: ※1は同11.4%（1,203社）、※2は同28.7%（3,025社）、※3は同9.9%（1,039社）、※4は同29.5%（3,109社）  
注2: 有効回答社数は1万534社

企業からは「中国の反日感情は、今後も何か問題がある度に出てくるとわれ、東南アジアへ販売先をシフトしていく予定」（再生資源卸売、東京都）など、他国へシフトするとの声もみられた。日中関係の悪化は、企業全体の約3割が悪影響としているが、「取引顧客の中国工場での生産減少などがあり、顧客の今後の業績に反映されると、設備投資が減少することも考えられる」（電気工事、兵庫県）、「現在までは当社では大きな悪影響とはなっていないが、昨年中国拠点を設けた取引先が、9月中旬頃から閉鎖しており、今後悪影響が出始めるのではと警戒している」（パッケージソフトウェア、新潟県）など、今後を案じる声も散見された。長期化すれば影響の拡大も懸念され、適切な対応が求められる。

### 【参考1】中国との関係悪化による自社の影響

(構成比%、カッコ内社数)

	悪影響	好影響	影響はない	分からない	合計
全体	29.6 (3,122)	0.6 (63)	45.2 (4,760)	24.6 (2,589)	100.0 (10,534)
大企業	30.1 (743)	0.4 (9)	45.9 (1,135)	23.6 (584)	100.0 (2,471)
中小企業	29.5 (2,379)	0.7 (54)	45.0 (3,625)	24.9 (2,005)	100.0 (8,063)
小規模企業	24.6 (592)	1.2 (30)	47.5 (1,144)	26.7 (643)	100.0 (2,409)
農・林・水産	15.9 (7)	2.3 (1)	52.3 (23)	29.5 (13)	100.0 (44)
金融	21.9 (28)	0.0 (0)	46.1 (59)	32.0 (41)	100.0 (128)
建設	13.1 (188)	0.4 (6)	58.9 (844)	27.6 (396)	100.0 (1,434)
不動産	19.2 (50)	0.0 (0)	54.8 (143)	26.1 (68)	100.0 (261)
製造	38.9 (1,183)	0.8 (23)	37.4 (1,136)	22.9 (696)	100.0 (3,038)
飲食料品・飼料製造	28.1 (103)	0.3 (1)	46.6 (171)	25.1 (92)	100.0 (367)
繊維・繊維製品・服飾品製造	36.9 (45)	1.6 (2)	43.4 (53)	18.0 (22)	100.0 (122)
建材・家具・窯業・土石製品製造	19.4 (46)	0.4 (1)	57.4 (136)	22.8 (54)	100.0 (237)
パルプ・紙・紙加工品製造	40.9 (45)	0.0 (0)	36.4 (40)	22.7 (25)	100.0 (110)
出版・印刷	18.9 (38)	1.5 (3)	52.7 (106)	26.9 (54)	100.0 (201)
化学品製造	43.1 (174)	0.2 (1)	33.9 (137)	22.8 (92)	100.0 (404)
鉄鋼・非鉄・鋳業	42.1 (223)	0.9 (5)	33.2 (176)	23.8 (126)	100.0 (530)
機械製造	51.8 (228)	0.9 (4)	26.6 (117)	20.7 (91)	100.0 (440)
電気機械製造	45.5 (162)	0.8 (3)	30.1 (107)	23.6 (84)	100.0 (356)
輸送用機械・器具製造	61.2 (60)	0.0 (0)	25.5 (25)	13.3 (13)	100.0 (98)
精密機械・医療機械・器具製造	46.8 (36)	0.0 (0)	32.5 (25)	20.8 (16)	100.0 (77)
その他製造	24.0 (23)	3.1 (3)	44.8 (43)	28.1 (27)	100.0 (96)
卸売	33.0 (1,061)	0.5 (16)	42.4 (1,361)	24.1 (775)	100.0 (3,213)
小売	21.6 (100)	0.4 (2)	51.7 (239)	26.2 (121)	100.0 (462)
運輸・倉庫	38.2 (154)	0.2 (1)	36.7 (148)	24.8 (100)	100.0 (403)
サービス	22.7 (343)	0.9 (13)	52.4 (793)	24.1 (365)	100.0 (1,514)
その他	21.6 (8)	2.7 (1)	37.8 (14)	37.8 (14)	100.0 (37)

注1: 網掛けは、全体平均以上を表す  
注2: 母数は有効回答企業数1万534社

### 【参考2】中国との直接事業

(構成比%、カッコ内社数)

	行っている	行っていない	分からない	合計
全体	16.0 (1,687)	81.3 (8,560)	2.7 (287)	100.0 (10,534)
大企業	21.3 (526)	74.8 (1,849)	3.9 (96)	100.0 (2,471)
中小企業	14.4 (1,161)	83.2 (6,711)	2.4 (191)	100.0 (8,063)
小規模企業	9.6 (231)	87.2 (2,100)	3.2 (78)	100.0 (2,409)
農・林・水産	4.5 (2)	93.2 (41)	2.3 (1)	100.0 (44)
金融	12.5 (16)	79.7 (102)	7.8 (10)	100.0 (128)
建設	3.7 (53)	93.8 (1,345)	2.5 (36)	100.0 (1,434)
不動産	5.0 (13)	90.4 (236)	4.6 (12)	100.0 (261)
製造	22.7 (690)	75.2 (2,285)	2.1 (63)	100.0 (3,038)
卸売	22.3 (716)	74.9 (2,408)	2.8 (89)	100.0 (3,213)
小売	7.8 (36)	88.5 (409)	3.7 (17)	100.0 (462)
運輸・倉庫	7.7 (31)	88.6 (357)	3.7 (15)	100.0 (403)
サービス	8.5 (128)	88.8 (1,344)	2.8 (42)	100.0 (1,514)
その他	5.4 (2)	89.2 (33)	5.4 (2)	100.0 (37)

注1: 網掛けは、全体平均以上を表す  
注2: 母数は有効回答企業数1万534社

### 【参考3】中国との関係悪化による自社への影響(中国との直接事業実施別)

(構成比%、カッコ内社数)

	悪影響	好影響	影響はない	分からない	合計
全体	29.6 (3,122)	0.6 (63)	45.2 (4,760)	24.6 (2,589)	100.0 (10,534)
直接事業 行っている	55.5 (936)	0.4 (7)	30.5 (515)	13.6 (229)	100.0 (1,687)
行っていない	25.2 (2,153)	0.7 (56)	49.3 (4,217)	24.9 (2,134)	100.0 (8,560)
分からない	11.5 (33)	0.0 (0)	9.8 (28)	78.7 (226)	100.0 (287)

注1: 網掛けは、全体平均以上を表す  
注2: 母数は有効回答企業数1万534社



## 【参考4】日中関係悪化による自社の売上げへの影響

(構成比%, カッコ内社数)

	減少計					変わらない	増加計					分らない	合計
	大幅減少	かなり減少	少し減少	わずかに減少	増加		大幅増加	かなり増加	少し増加	わずかに増加			
全体	33.6 (2,666)	0.8 (64)	3.6 (286)	13.0 (1,033)	16.1 (1,283)	52.9 (4,201)	1.7 (137)	0.0 (0)	0.1 (10)	0.5 (38)	1.1 (88)	11.8 (941)	100.0 (7,945)
大企業	31.9 (602)	0.4 (7)	2.6 (49)	11.4 (215)	17.5 (331)	55.4 (1,046)	1.2 (22)	0.0 (0)	0.1 (2)	0.3 (5)	0.8 (15)	11.5 (217)	100.0 (1,887)
中小企業	34.1 (2,064)	0.9 (57)	3.9 (237)	13.5 (818)	15.7 (952)	52.1 (3,155)	1.9 (115)	0.0 (1)	0.1 (6)	0.5 (33)	1.2 (73)	12.0 (724)	100.0 (6,058)
小規模企業	29.3 (518)	1.2 (22)	3.7 (65)	11.9 (211)	12.5 (220)	54.9 (969)	2.4 (43)	0.0 (0)	0.1 (2)	0.7 (13)	1.6 (28)	13.4 (236)	100.0 (1,766)
農・林・水産	19.4 (6)	0.0 (0)	0.0 (0)	3.2 (1)	16.1 (5)	64.5 (20)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	16.1 (5)	100.0 (31)
金融	24.1 (21)	2.3 (2)	2.3 (2)	9.2 (8)	10.3 (9)	59.8 (52)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	16.1 (14)	100.0 (87)
建設	13.0 (135)	0.3 (3)	1.2 (12)	4.2 (44)	7.3 (76)	69.6 (722)	0.9 (9)	0.0 (0)	0.1 (1)	0.3 (3)	0.5 (5)	16.6 (172)	100.0 (1,038)
不動産	20.2 (39)	1.0 (2)	1.0 (2)	8.8 (17)	9.3 (18)	64.8 (125)	0.5 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.5 (1)	14.5 (28)	100.0 (193)
製造	43.4 (1,016)	1.2 (29)	6.1 (142)	17.8 (416)	18.3 (429)	44.6 (1,045)	1.9 (45)	0.0 (0)	0.1 (3)	0.7 (16)	1.1 (26)	10.1 (236)	100.0 (2,342)
卸売	38.1 (929)	0.8 (19)	3.5 (85)	14.8 (360)	19.1 (465)	48.9 (1,191)	1.7 (42)	0.0 (1)	0.1 (3)	0.4 (9)	1.2 (29)	11.3 (276)	100.0 (2,438)
小売	27.3 (93)	0.0 (0)	1.5 (5)	9.4 (32)	16.4 (56)	60.7 (207)	2.1 (7)	0.0 (0)	0.3 (1)	0.6 (2)	1.2 (4)	10.0 (34)	100.0 (341)
運輸・倉庫	46.5 (141)	0.7 (2)	5.6 (17)	18.5 (56)	21.8 (66)	38.9 (118)	3.6 (11)	0.0 (0)	0.0 (0)	1.3 (4)	2.3 (7)	10.9 (33)	100.0 (303)
サービス	24.5 (281)	0.5 (6)	1.7 (20)	8.5 (98)	13.7 (157)	61.6 (708)	1.9 (22)	0.0 (0)	0.2 (2)	0.3 (4)	1.4 (16)	12.0 (138)	100.0 (1,149)
その他	21.7 (5)	4.3 (1)	4.3 (1)	4.3 (1)	8.7 (2)	56.5 (13)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	21.7 (5)	100.0 (23)

注1: 網掛けは、全体平均以上を表す  
 注2: 母数は「中国との関係悪化の影響」「悪影響」「好影響」「影響はない」と回答した企業7,945社

## 調査先企業の属性

### 1. 調査対象(2万2,879社、有効回答企業1万534社、回答率46.0%)

#### (1) 地域

北海道	571	東海 (岐阜 静岡 愛知 三重)	1,149
東北 (青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	622	近畿 (滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,737
北関東 (茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	680	中国 (鳥取 島根 岡山 広島 山口)	631
南関東 (埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,467	四国 (徳島 香川 愛媛 高知)	349
北陸 (新潟 富山 石川 福井)	523	九州 (福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	805
		合計	10,534

#### (2) 業界 (10業界51業種)

農・林・水産	44	小売	飲食料点小売業	81	
金融	128		繊維・繊維製品・服飾品小売業	42	
建設	1,434		医薬品・日用雑貨品小売業	26	
不動産	261		家具類小売業	13	
製造	飲食料品・飼料製造業	367	家電・情報機器小売業	37	
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	122	自動車・同部品小売業	60	
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	237	専門商品小売業	142	
	パルプ・紙・紙加工品製造業	110	各種商品小売業	55	
	出版・印刷	201	その他の小売業	6	
	化学品製造業	404	運輸・倉庫	403	
	鉄鋼・非鉄・鉱業	530	サービス	飲食店	37
	機械製造業	440		電気通信業	14
	電気機械製造業	356		電気・ガス・水道・熱供給業	9
	輸送用機械・器具製造業	98		リース・賃貸業	141
精密機械・医療機械・器具製造業	77	旅館・ホテル		35	
その他製造業	96	娯楽サービス		62	
飲食料品卸売業	410	放送業		17	
卸売	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	218	メンテナンス・警備・検査業	142	
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	370	広告関連業	129	
	紙類・文具・書籍卸売業	119	情報サービス業	413	
	化学品卸売業	318	人材派遣・紹介業	58	
	再生资源卸売業	32	専門サービス業	207	
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	351	医療・福祉・保健衛生業	98	
	機械・器具卸売業	1,010	教育サービス業	26	
	その他の卸売業	385	その他サービス業	126	
			その他	37	
			合計	10,534	

#### (3) 規模

大企業	2,471	23.5%
中小企業	8,063	76.5%
(うち小規模企業)	(2,409)	(22.9%)
合計	10,534	100.0%
(うち上場企業)	(311)	(3.0%)

## 2. 調査時期・方法

2012年10月19日～31日(インターネット調査)

## 3. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに全国売上高ランキングデータを加えて下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のみで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のみで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク 産業調査部 政策支援課 経済動向研究チーム  
 リリース資料以外の集計・分析については、お問い合わせください(一部有料の場合もございます)。  
 担当: 岡松・高橋・窪田・笹本・鈴木 Tel: 03-5775-3164 e-mail: keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2012

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断引用を固く禁じます。